

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋川牧園
コード番号 1380 URL <http://www.akikawabokuen.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部次長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秋川 正
(氏名) 原田 良人
配当支払開始予定日

TEL 083-929-0630
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,556	6.2	△3	—	34	△19.0	17	△4.7
25年3月期	4,291	△2.9	2	△93.8	43	△28.2	18	△31.3

(注) 包括利益 26年3月期 18百万円 (△22.1%) 25年3月期 23百万円 (△14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.25	—	1.3	0.9	△0.1
25年3月期	4.46	—	1.4	1.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,972	1,323	33.3	317.24
25年3月期	3,960	1,318	33.3	315.85

(参考) 自己資本 26年3月期 1,323百万円 25年3月期 1,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	387	△88	△71	959
25年3月期	259	△303	21	731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	67.3	1.0
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	70.6	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,191	4.0	△26	—	△35	—	△43	—	△10.47
通期	4,696	3.1	74	—	60	71.7	25	40.7	5.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	4,179,000 株	25年3月期	4,179,000 株
26年3月期	5,638 株	25年3月期	5,638 株
26年3月期	4,173,362 株	25年3月期	4,173,362 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,519	6.2	3	△70.2	10	△58.1	6	△53.0
25年3月期	4,254	△2.5	12	△72.9	25	△15.5	14	29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.58	—
25年3月期	3.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,769	1,303	34.6	312.40
25年3月期	3,734	1,309	35.1	313.68

(参考) 自己資本 26年3月期 1,303百万円 25年3月期 1,309百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,176	4.0	△40	—	△42	—	△10.24
通期	4,661	3.2	34	218.1	16	154.3	4.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や、円安の進行による原材料価格の高騰等の懸念がありましたが、政府の経済政策や金融政策の効果が下支えする中で、輸出産業を中心とする企業収益の改善、設備投資の回復、雇用情勢の持ち直し等、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料の高騰による値上げや、消費税率引き上げにより生活防衛意識が高まりつつありますが、一方で緩やかに回復する景気の中、消費者の食の安全・安心に対する関心も再び高まりつつあります。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社へ対する主力の鶏肉の販売は、前年同期と比べ増加いたしました。また宅配事業におきましても会員数増加による販売の伸長で売上は増加いたしました。

利益面につきましては、鶏肉と宅配事業の売上増加や、鶏肉一次処理の生産性向上等の増益要因がありましたが、飼料を中心とする原材料価格の高騰の影響により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、45億56百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は3百万円（前年同期は2百万円の利益）、経常利益は34百万円（前年同期比19.0%減）、当期純利益は17百万円（前年同期比4.7%減）となりました。（なお、営業利益が経常利益と比較して少額になっておりますが、それは飼料価格の高騰や鶏卵相場の低迷時に備えた安定基金からの補填金収入等（40百万円）を営業外収益で計上していることが主因であります。）

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産直畜産事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、鶏肉、冷凍加工食品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、鶏肉一次処理の生産性向上等の増益要因がありましたが、飼料を中心とする原材料価格の高騰の影響により減益となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、36億76百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2億54百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(総合宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする会員制宅配事業につきましては、引き続き事業展開を進めた全国宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加と粗利率の向上により、損益の改善が進みました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、7億25百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は16百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(牛乳製造卸売事業)

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、新容器による量販店での販売展開が順調に伸長し、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費等は増加いたしました。売上の増加により収益は改善いたしました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、68百万円（前年同期比16.6%増）、営業損失は16百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

日本経済につきましては、様々な下押しリスクが存在するものの、政府の金融・財政政策や雇用情勢の改善効果等により、緩やかな回復基調が持続しています。

この景気回復の流れは、相対的には高価格となる安心・安全な食のマーケットにとっては、追い風となる関係にあります。また、健康意識の高まりや増加する輸入食品に対する不安感等を背景に、食の安心・安全に対するニーズは今後さらに高まっていくものと考えられます。

そのような状況の中、当社は秋川牧園ブランドの強化、健康な食べ方を中心とする生活提案、工場での生産性の向上、食の安全性に関する情報発信等に取り組むことで、コスト競争力を高めつつ、販売を拡大していきたいと考えております。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しとしましては、売上高46億96百万円（当連結会計年度比3.1%増）、経常利益60百万円（当連結会計年度比71.7%増）、当期純利益25百万円（当連結会計年度比40.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ12百万円増加して39億72百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（2億27百万円）、受取手形及び売掛金の増加（46百万円）等によるものです。

負債につきましては、前年同期に比べ6百万円増加して26億48百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（1億4百万円）、支払手形及び買掛金の増加（8百万円）等によるものです。

純資産につきましては、前年同期に比べ5百万円増加して13億23百万円となりました。これは主に当期純利益（17百万円）によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が34百万円（前連結会計年度は39百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（4億70百万円）、減価償却費（2億55百万円）、たな卸資産の減少（1億13百万円）、有価証券の売却及び償還による収入（1億円）等から、長期借入金の返済による支出（3億85百万円）、有形固定資産の取得による支出（2億32百万円）、短期借入金の純減額（1億30百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ、2億27百万円増加し、9億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億87百万円（前連結会計年度は2億59百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（34百万円）、減価償却費（2億55百万円）、たな卸資産の減少（1億13百万円）等から、売上債権の増加（46百万円）、利息の支払額（18百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は88百万円（前連結会計年度は3億3百万円の使用）となりました。

これは主として、有価証券の売却及び償還による収入（1億円）、投資有価証券の売却及び償還による収入（50百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（2億32百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は71百万円（前連結会計年度は21百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（4億70百万円）等から、長期借入金の返済による支出（3億85百万円）、短期借入金の純減額（1億30百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当期（平成26年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株3円の配当とさせていただきます。また、次期（平成27年3月期）につきましても、上記の方針を踏まえ、1株3円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの抛出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

② 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

この数年間、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

③ 特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社5社（㈱あきかわ牛乳、㈱篠目三谷、㈱菊川農場、㈱チキン食品及び㈱むつみ牧場）、非連結子会社1社（㈱ゆめファーム）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人と生産農家とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な食肉、加工食品、鶏卵、牛乳、一般食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 産直畜産事業

主要な製品は、鶏肉、加工食品、鶏卵等であります。

鶏肉、加工食品は、㈱菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を、㈱チキン食品において一次処理加工を行い、当社で製品化し、販売しております。

また、鶏卵は、㈱篠目三谷において生産された鶏卵を、当社において製品化し、販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 総合宅配事業

産直畜産事業、牛乳製造卸売事業等において製造された製品と、外部取引先より仕入れた商品を会員様に宅配しております。

(3) 牛乳製造卸売事業

主要な製品は牛乳であります。

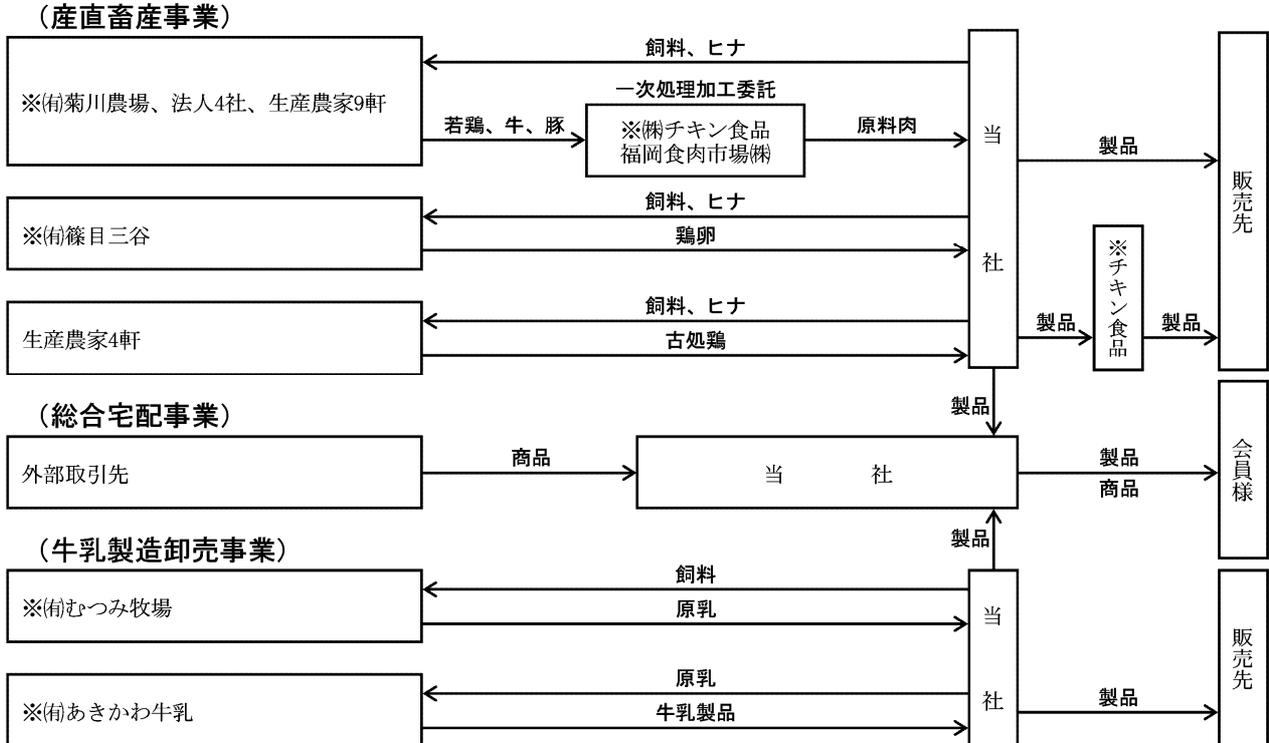
㈱むつみ牧場で生産した原乳を、㈱あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、小売店等であります。

(4) その他

牛乳宅配事業及び青果生産事業等を含んでおります。

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今から40年前、当社グループが先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化など環境問題の顕在化、原発事故と今後のエネルギー政策のあり方、危機的な日本の農業と世界的な食料不足リスクの高まりなど、今ほど真の豊かさ、真の賢さとは何なのかが問われる時代はないといえます。

当社グループは、①私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、②私たちは理想の農業を追求します、③私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念（私たちの目指すもの）を掲げ、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンの実現に向けて、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高50億円、売上高経常利益率3%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる健康・安全・高品質な食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」の理想に向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。

より具体的には、以下の4つの基本戦略に基づき、事業展開を進めてまいります。

①生産を強くする

当社グループの食の優位性の源泉は、活力ある生産現場にあると考えています。その競争力をさらに高めるために、飼料の自給率の向上、防疫管理の強化、新技術の開発など生産の強化に取り組んでまいります。

重点課題としましては、鶏肉の増産に向けての生産能力の拡充、青果など土の分野におけるインフラとなる堆肥舎の新設に取り組んでまいります。

②健康をキーワードとした価値創造

健康意識の高い人は着実に増加していますが、その中で日々口にする食の安全性や栄養面にまで気を配る人はまだまだ少数派です。

その層を顧客として取り込んでいくためには、食の安心・安全の上位の価値観である「健康」に向けて、新たな価値創造や提案が必要だと考えています。

当社グループでは、「食べ物半分、食べ方半分」の考えに基づき、健康を育む力の豊かな食づくりと健康な食生活提案の双方に取り組んでまいります。

重点課題としましては、秋川牧園の食の栄養や健康機能面での調査分析と、「健康な食べ方」に関するノウハウの開発と蓄積に取り組んでまいります。

③産直事業の進化

生活協同組合や宅配会社と当社グループが共に進めてきた「産直」は、生産から加工、流通までの流れが明確であり、食の流通の仕組みとしての優位性があります。しかしながら、食の安心・安全の市場における競争は激しくなっており、産直における信頼関係と競争力の強化に向けて、生産、加工、開発、品質、生活提案をさらに進化させていくことが重要であると考えています。

重点課題としましては、プロジェクト方式による工場の生産性改善と、商品開発と学習会活動を通しての顧客に対する生活提案力の向上に取り組んでまいります。

④宅配事業の成長力の向上

引き続き順調に会員が増加している宅配事業ですが、今後さらに成長力を向上させるためには、秋川牧園のさらなる知名度やブランド力の向上が欠かせません。当連結会計年度は今後のブランド戦略の展開に向け、コーポレートロゴのリニューアルなどインフラとなる部分を整備いたしました。今後につきましては商品開発、生活提案、情報発信など、マーケティング活動を充実させていくことが重要であると考えています。

重点課題としましては、非会員向けのWEBショップの開設、ブランドとしての統一感のあるパッケージ等の整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,247	938,834
受取手形及び売掛金	499,474	546,192
有価証券	120,549	20,470
商品及び製品	75,541	64,103
仕掛品	295,245	195,106
原材料及び貯蔵品	68,225	67,272
繰延税金資産	18,915	18,126
未収入金	157,331	171,962
その他	29,929	29,607
貸倒引当金	△1,043	△1,170
流動資産合計	1,975,416	2,050,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,757,986	1,770,357
減価償却累計額	△1,109,026	△1,162,210
建物及び構築物（純額）	648,960	608,147
機械装置及び運搬具	1,059,488	1,106,307
減価償却累計額	△840,341	△885,703
機械装置及び運搬具（純額）	219,146	220,604
土地	791,203	802,401
建設仮勘定	18,893	30,293
その他	281,642	291,817
減価償却累計額	△191,862	△190,032
その他（純額）	89,780	101,784
有形固定資産合計	1,767,984	1,763,231
無形固定資産		
のれん	64,639	51,321
その他	13,289	12,367
無形固定資産合計	77,929	63,688
投資その他の資産		
投資有価証券	105,208	56,060
長期貸付金	17,449	17,584
繰延税金資産	217	124
その他	16,447	21,968
貸倒引当金	△478	△478
投資その他の資産合計	138,844	95,258
固定資産合計	1,984,758	1,922,179
資産合計	3,960,174	3,972,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,024	403,882
短期借入金	1,154,947	1,005,075
リース債務	12,344	12,263
未払法人税等	15,712	14,278
賞与引当金	20,200	20,303
その他	214,545	247,933
流動負債合計	1,812,773	1,703,736
固定負債		
長期借入金	521,727	626,482
リース債務	38,062	32,225
繰延税金負債	22,559	21,828
退職給付引当金	193,447	—
退職給付に係る負債	—	212,227
役員退職慰労引当金	53,416	52,201
固定負債合計	829,213	944,964
負債合計	2,641,986	2,648,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	46,928	52,174
自己株式	△3,573	△3,573
株主資本合計	1,312,047	1,317,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,141	6,691
その他の包括利益累計額合計	6,141	6,691
純資産合計	1,318,188	1,323,984
負債純資産合計	3,960,174	3,972,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,291,332	4,556,577
売上原価	3,352,076	3,611,789
売上総利益	939,255	944,787
販売費及び一般管理費	936,847	948,402
営業利益又は営業損失(△)	2,408	△3,614
営業外収益		
受取利息	1,206	1,363
補填金収入	35,277	40,647
保険返戻金	15,554	—
その他	13,622	15,210
営業外収益合計	65,659	57,221
営業外費用		
支払利息	24,870	18,498
その他	78	165
営業外費用合計	24,949	18,663
経常利益	43,118	34,943
特別利益		
固定資産売却益	2,409	1,601
受取保険金	5,235	480
補助金収入	—	3,217
特別利益合計	7,645	5,298
特別損失		
固定資産売却損	821	712
固定資産除却損	5,493	1,517
減損損失	559	559
災害による損失	4,863	—
固定資産圧縮損	—	3,217
特別損失合計	11,738	6,007
税金等調整前当期純利益	39,025	34,235
法人税、住民税及び事業税	21,952	16,437
法人税等調整額	△1,577	32
法人税等合計	20,374	16,469
少数株主損益調整前当期純利益	18,650	17,765
当期純利益	18,650	17,765

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	18,650	17,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,872	550
その他の包括利益合計	4,872	550
包括利益	23,522	18,315
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	23,522	18,315

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	554,541	40,798	△3,573	1,305,916	1,269	1,269	1,307,185
当期変動額								
剰余金の配当			△12,520		△12,520			△12,520
当期純利益			18,650		18,650			18,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,872	4,872	4,872
当期変動額合計	—	—	6,130	—	6,130	4,872	4,872	11,002
当期末残高	714,150	554,541	46,928	△3,573	1,312,047	6,141	6,141	1,318,188

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	554,541	46,928	△3,573	1,312,047	6,141	6,141	1,318,188
当期変動額								
剰余金の配当			△12,520		△12,520			△12,520
当期純利益			17,765		17,765			17,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						550	550	550
当期変動額合計	—	—	5,245	—	5,245	550	550	5,795
当期末残高	714,150	554,541	52,174	△3,573	1,317,292	6,691	6,691	1,323,984

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,025	34,235
減価償却費	259,148	255,138
減損損失	559	559
のれん償却額	13,318	13,318
貸倒引当金の増減額（△は減少）	373	126
賞与引当金の増減額（△は減少）	840	103
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,491	△193,447
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,592	△1,215
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	212,227
受取利息及び受取配当金	△3,953	△2,344
支払利息	24,870	18,498
固定資産売却損益（△は益）	△1,587	△888
固定資産除却損	5,493	1,517
固定資産圧縮損	—	3,217
保険返戻金	△15,554	—
売上債権の増減額（△は増加）	37,570	△46,717
たな卸資産の増減額（△は増加）	△83,753	113,985
未収入金の増減額（△は増加）	△35,119	△14,631
仕入債務の増減額（△は減少）	81,894	8,857
補助金収入	—	△3,217
受取保険金	△5,235	—
災害損失	4,863	—
その他	△19,147	18,893
小計	317,691	418,217
利息及び配当金の受取額	3,956	2,344
利息の支払額	△24,674	△18,815
補助金の受取額	—	3,217
保険金の受取額	5,235	—
災害損失の支払額	△4,863	—
法人税等の支払額	△37,638	△17,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,707	387,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,090	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△250,962	△232,764
有形固定資産の売却による収入	5,493	5,387
固定資産の除却による支出	△4,476	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△2,560	△10,696
貸付金の回収による収入	10,802	8,912
ソフトウェアの取得による支出	△2,310	△4,003
保険積立金の解約による収入	50,139	—
差入保証金の回収による収入	—	110
その他	△9,240	△5,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,203	△88,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△130,000
長期借入れによる収入	300,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△201,024	△385,117
配当金の支払額	△12,319	△12,349
その他	△14,956	△13,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,699	△71,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,796	227,597
現金及び現金同等物の期首残高	753,503	731,706
現金及び現金同等物の期末残高	731,706	959,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(有)あきかわ牛乳

(有)篠目三谷

(有)菊川農場

(株)チキン食品

(有)むつみ牧場

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ゆめファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)ゆめファームは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

会社名	決算日
(有)あきかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
(株)チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月28日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品・原材料（包装材料等を除く）

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～15年
機械装置	7～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産直畜産事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、豚肉、牛肉、食肉の加工品及び鶏卵の生産・販売をしております。「総合宅配事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。「牛乳製造卸売事業」は、牛乳や乳製品の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,501,935	655,032	58,822	4,215,790	75,542	4,291,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,991	2,836	61,401	177,229	252,758	429,987
計	3,614,926	657,869	120,223	4,393,019	328,300	4,721,319
セグメント利益又は損失 (△)	277,181	△5,233	△17,910	254,036	△8,694	245,341
セグメント資産	2,642,038	111,995	262,953	3,016,988	41,588	3,058,577
その他の項目						
減価償却費	215,912	8,382	16,436	240,730	7,634	248,364
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	333,582	8,913	10,326	352,822	4,806	357,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,676,164	725,407	68,588	4,470,160	86,416	4,556,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,903	2,886	60,958	191,748	270,456	462,205
計	3,804,067	728,294	129,547	4,661,908	356,873	5,018,782
セグメント利益又は損失 (△)	254,918	16,155	△16,715	254,358	△7,294	247,064
セグメント資産	2,536,166	129,707	251,259	2,917,132	44,222	2,961,355
その他の項目						
減価償却費	213,337	7,275	15,891	236,505	8,343	244,848
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	192,189	17,992	15,944	226,126	9,883	236,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,393,019	4,661,908
「その他」の区分の売上高	328,300	356,873
セグメント間取引消去	△429,987	△462,205
連結財務諸表の売上高	4,291,332	4,556,577

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254,036	254,358
「その他」の区分の利益	△8,694	△7,294
のれんの償却額	△13,318	△13,318
全社費用(注)	△229,615	△237,360
連結財務諸表の営業利益	2,408	△3,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,016,988	2,917,132
「その他」の区分の資産	41,588	44,222
全社資産(注)	901,597	1,011,329
連結財務諸表の資産合計	3,960,174	3,972,685

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	240,730	236,505	7,634	8,343	10,783	10,289	259,148	255,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,822	226,126	4,806	9,883	8,727	21,485	366,356	257,495

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の建物及び構築物等の設備投資額であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
減損損失	559	-	-	559	-	559	-	559

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
減損損失	559	-	-	559	-	559	-	559

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
当期償却額	13,318	-	-	13,318	-	13,318	-	13,318
当期末残高	64,639	-	-	64,639	-	64,639	-	64,639

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
当期償却額	13,318	-	-	13,318	-	13,318	-	13,318
当期末残高	51,321	-	-	51,321	-	51,321	-	51,321

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	315.85円	317.24円
1株当たり当期純利益金額	4.46円	4.25円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	18,650	17,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	18,650	17,765
期中平均株式数（千株）	4,173	4,173

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,853	813,084
売掛金	494,588	545,557
有価証券	120,549	20,470
商品及び製品	67,102	53,874
仕掛品	299,856	196,124
原材料及び貯蔵品	46,416	44,487
前払費用	6,860	7,539
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	7,477	7,609
関係会社短期貸付金	44,334	50,129
未収入金	395,583	417,786
繰延税金資産	10,827	12,136
その他	5,667	8,244
貸倒引当金	△1,043	△1,170
流動資産合計	2,083,073	2,175,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,134,102	1,139,613
減価償却累計額	△692,724	△724,551
建物（純額）	441,377	415,062
構築物	256,559	261,083
減価償却累計額	△195,271	△203,206
構築物（純額）	61,287	57,877
機械及び装置	575,989	595,604
減価償却累計額	△476,439	△488,670
機械及び装置（純額）	99,550	106,934
車両運搬具	50,076	58,971
減価償却累計額	△37,942	△44,174
車両運搬具（純額）	12,133	14,796
工具、器具及び備品	114,539	117,354
減価償却累計額	△103,393	△99,078
工具、器具及び備品（純額）	11,146	18,276
動物	2,331	2,932
減価償却累計額	△1,327	△1,928
動物（純額）	1,003	1,004
土地	632,902	644,100
建設仮勘定	1,045	11,529
有形固定資産合計	1,260,447	1,269,580

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
商標権	335	286
ソフトウェア	9,664	9,180
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	12,071	11,537
投資その他の資産		
投資有価証券	105,158	56,010
関係会社株式	116,625	116,625
出資金	387	399
長期貸付金	2,142	1,142
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,048	8,237
関係会社長期貸付金	134,829	118,513
長期前払費用	4,759	7,861
その他	4,202	4,026
貸倒引当金	△478	△478
投資その他の資産合計	378,673	312,337
固定資産合計	1,651,192	1,593,455
資産合計	3,734,266	3,769,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,437	603,741
短期借入金	880,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	198,913	183,280
リース債務	2,341	1,480
未払金	68,476	97,745
未払費用	90,532	80,302
未払法人税等	8,794	6,280
未払消費税等	4,310	18,692
預り金	2,871	3,000
賞与引当金	17,600	17,703
その他	300	300
流動負債合計	1,844,577	1,762,526
固定負債		
長期借入金	328,043	435,593
リース債務	6,444	4,963
繰延税金負債	3,365	3,666
退職給付引当金	189,289	206,601
役員退職慰労引当金	53,416	52,201
固定負債合計	580,558	703,027
負債合計	2,425,136	2,465,554

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,870	31,964
利益剰余金合計	37,870	31,964
自己株式	△3,573	△3,573
株主資本合計	1,302,988	1,297,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,141	6,691
評価・換算差額等合計	6,141	6,691
純資産合計	1,309,130	1,303,774
負債純資産合計	3,734,266	3,769,328

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,806,504	4,016,416
商品売上高	448,450	502,992
売上高合計	4,254,955	4,519,408
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	40,743	53,024
当期製品製造原価	3,128,825	3,318,720
合計	3,169,569	3,371,744
製品他勘定振替高	8,752	8,394
製品期末たな卸高	53,024	42,716
製品売上原価	3,107,791	3,320,633
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,667	14,078
当期商品仕入高	313,483	344,066
合計	325,150	358,144
商品他勘定振替高	7,075	6,025
商品期末たな卸高	14,078	11,158
商品売上原価	303,997	340,960
売上原価合計	3,411,789	3,661,594
売上総利益	843,165	857,814
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,265	9,835
運賃	181,127	196,015
役員報酬	28,884	28,744
給料及び手当	225,502	230,458
賞与	29,457	28,625
賞与引当金繰入額	7,674	8,030
退職給付引当金繰入額	10,238	9,969
役員退職慰労引当金繰入額	2,592	1,030
法定福利費	42,348	43,433
旅費及び交通費	22,329	23,400
支払手数料	13,144	15,207
賃借料	10,511	10,267
試験研究費	22,926	26,227
減価償却費	25,311	23,991
貸倒引当金繰入額	373	126
その他	198,209	198,789
販売費及び一般管理費合計	830,894	854,153
営業利益	12,271	3,660

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,328	4,107
受取配当金	13,012	15,969
保険返戻金	15,554	—
雑収入	2,003	3,009
営業外収益合計	35,899	23,087
営業外費用		
支払利息	22,605	15,893
雑損失	78	74
有価証券償還損	—	90
営業外費用合計	22,683	16,057
経常利益	25,486	10,690
特別利益		
固定資産売却益	105	—
受取保険金	2,725	—
特別利益合計	2,831	—
特別損失		
固定資産売却損	160	202
固定資産除却損	356	235
減損損失	559	559
災害による損失	3,163	—
特別損失合計	4,240	997
税引前当期純利益	24,077	9,692
法人税、住民税及び事業税	8,805	4,387
法人税等調整額	1,202	△1,308
法人税等合計	10,007	3,078
当期純利益	14,069	6,613

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	36,321	36,321	△3,573	1,301,439	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,520	△12,520		△12,520	
当期純利益					14,069	14,069		14,069	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,549	1,549	—	1,549	
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	37,870	37,870	△3,573	1,302,988	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,269	1,269	1,302,708
当期変動額			
剰余金の配当			△12,520
当期純利益			14,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,872	4,872	4,872
当期変動額合計	4,872	4,872	6,421
当期末残高	6,141	6,141	1,309,130

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	37,870	37,870	△3,573	1,302,988	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,520	△12,520		△12,520	
当期純利益					6,613	6,613		6,613	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△5,906	△5,906	－	△5,906	
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	31,964	31,964	△3,573	1,297,082	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,141	6,141	1,309,130
当期変動額			
剰余金の配当			△12,520
当期純利益			6,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	550	550
当期変動額合計	550	550	△5,355
当期末残高	6,691	6,691	1,303,774

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・期中退任取締役

取締役 前川 俊雄

(2) その他

該当事項はありません。